

## 4つの財務諸表からみた四日市市の平成26年度決算(連結ベース)

四日市市では、平成20年度決算より、基準モデルにより財務諸表を作成しています。これにより、現行の官庁会計では見えにくかった資産や負債の残高や、減価償却費を含めた行政コストなどが把握でき、今まで以上に多角的な財務分析が可能となりました。

### 〈資産の部〉

平成26年度末の資産の総額は8,911億円で、うち90.5%が非金融資産となっています。

前年度に比べ、資産全体で347億円減少しました。

#### (金融資産)

金融資産の総額は、846億円で、前年度に比べ、21億円増加しました。

これは、「資金」で病院事業会計における現金・預金が増となったこと等によるものです。

#### (非金融資産)

非金融資産の総額は8,065億円で前年度に比べ、368億円減少しました。

これは、病院事業会計で既設病棟の改修等による事業用資産が5億円増となったものの、下水道事業会計で会計基準見直しに伴い、固定資産が389億円の減となったことなどによるものです。

### 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、平成26年度末において、四日市市の持っている資産がどのような財源(負債と純資産)で賄われているのかを表しています。つまり、市民のみなさまに行政サービスを提供する能力(資産)を、どれだけ現在までの世代の負担(純資産)で作ってきたか、また、どれだけ将来世代の負担(負債)で賄っていくのかを表しています。表の左側に資産を、右側に負債と純資産を表示しています。

(億円)

資産の部(これまでに作り上げてきた財産)					負債の部(将来世代が負担する金額)				
		連結					連結		
		25年度	26年度	増減			25年度	26年度	増減
金融資産	資金	290	306	16	流動負債	翌年度償還予定市債	191	183	△ 8
	債権(未収金・貸付金)	154	142	△ 12		未払金	78	77	△ 1
	有価証券・投資など	30	28	△ 2		その他(預り金など)	31	33	2
	基金・積立金	351	370	19		計	300	293	△ 7
計	825	846	21	非流動負債	市債	1,909	1,869	△ 40	
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園、 市民センターなど	1,694	1,710		16	退職給付引当金など	170	162	△ 8
	インフラ資産 道路、公園、上下水道 など	6,738	6,355		△ 383	その他(PFIなど)	189	1,198	1,009
	線延資産	1	0	△ 1	計	2,268	3,229	961	
計	8,433	8,065	△ 368	負債合計	2,568	3,522	954		
					純資産の部(今までに蓄積してきた正味資産)				
資産合計		9,258	8,911	△ 347	純資産合計	6,690	5,389	△ 1,301	
					負債および純資産合計	9,258	8,911	△ 347	

資金収支計算書の期末残高と合致

純資産変動計算書の期末残高と合致

### 〈負債の部〉

平成26年度末の負債の総額は、3,522億円で、うち58.3%が市債となっています。

前年度に比べ、負債全体で954億円増加しています。

#### (流動負債)

流動負債の総額は、293億円で前年度に比べ、7億円減少しています。これは、主に「翌年度償還予定市債」が8億円減少したことによるものです。

#### (非流動負債)

非流動負債の総額は、3,229億円で前年度に比べ961億円増加しました。

これは、水道、病院、下水道の3公営企業会計の基準見直しの影響による1,014億円の増加などによるものです。

### 〈純資産の部〉

純資産の総額は、5,389億円で前年度に比べ、1,301億円減少しています。

なお、純資産の内訳は、純資産変動計算書に示しています。

## 貸借対照表から分かる四日市市の資産と負債の状況

### ①社会資本形成の世代間比率 (庁舎や道路、公園などの資産で、今までの世代で負担が終わっている割合)

66.8%

(平成25年度 79.3%)

社会資本に対する、現在までの世代の負担割合[=純資産/(事業用資産+インフラ資産)]を「社会資本形成の世代間比率」といいます。つまり庁舎や道路、公園などの財産を今までの世代がどれだけ負担してきたのかがわかるもので、その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成26年度の社会資本形成の世代間比率は66.8%で前年度に比べ12.5ポイント下がりました。これは、地方公営企業会計の会計基準の見直しにより、財務諸表上は固定資産が減少した分を、負債の増加と純資産の減少でバランスを取ったことによるものであり、財務運営に影響はありません。

今後は、国体に向けた運動施設の整備や、アセットマネジメントによる計画的な施設修繕など投資的経費の増大が見込まれ、それらに対応できる安定的な財務基盤を確立するとともに、負担を先送りしない堅実な事業執行を行っていきます。

### ②純資産比率

60.5%

(平成25年度 72.3%)

純資産比率とは、総資産に占める純資産(今までに蓄積してきた額、企業では内部留保)の割合です。その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成26年度の純資産比率は60.5%で前年度に比べ11.8ポイント下がりました。これは、地方公営企業会計の会計基準の見直しによる影響が大きく、これら制度改革に伴う特殊要因を除くと、新総合ごみ処理施設などによる資産の増加、市債残高の減に伴う負債の減少により、一般企業で内部留保にあたる純資産は着実に増加しており、安定した行政運営が可能な財務状況にあるといえます。

全国的に関心の高い人口減少、高齢者の増加を見据え、将来への負担を適正に保ちながら、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

## 行政コスト計算書

四日市市の経常的な活動にともなうコストから使用料や手数料など税以外の収入を引いた額を示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非資金費用についても計上しています。  
( 億円 )

	連結		
	25年度	26年度	増減
経常費用 (A)	1,983	2,068	85
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	293	289	△ 4
物にかかるコスト 物件費(委託料など) 減価償却費 維持補修費など	996	1,032	36
移転支出的なコスト 社会保障給付など	641	687	46
その他のコスト 借入金金利など	53	60	7
経常収益 (B)	541	606	65
使用料など	541	606	65
純経常費用 (A)-(B) (経常費用-経常収益)	1,442	1,462	20

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

四日市市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら現金を使ったのかを表しています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかる資金の動きです。資金的収支は固定資産の取得などに関するものです。財務的収支は、借金の返済などです。  
( 億円 )

	連結			
	25年度	26年度	増減	
期首資金残高 (A)	271	290	19	
当期収支	経常的収支 税収、国庫支出金、 人件費など	379	367	△ 12
	資金的収支 固定資産形成支出など	△ 245	△ 258	△ 13
	財務的収支 市債など	△ 115	△ 93	22
	(B)	19	16	△ 3
期末残高 (A)+(B)	290	306	16	

貸借対照表の資産の部(資金)と合致

## 行政コスト計算書

平成26年度の収支差額(純経常費用)は、前年度に比べ20億円増加しました。これは、経常収益が65億円増加したものの、経常費用が85億円減少したためです。

(経常費用)

経常費用は、2,068億円で前年度と比べ85億円増加しています。これは、「人にかかるコスト」が、一般職退職手当の減などにより4億円減少したものの、「物にかかるコスト」が、競輪事業特別会計の車券払戻金等の増などにより36億円増加し、また、「移転支出的なコスト」が、国民健康保険特別会計の保険給付費等の増などにより、46億円の増となったことなどにより、前年度と比べて20億円増加しました。

## 行政コスト計算書からわかること

前年と比べると、純経常費用が増加しています。今後も移転支出的なコストについて増加が見込まれることから、市全体で行政のスリム化を継続していく必要があります。

## 資金収支計算書

平成26年度の資金の残高は、306億円で前年度に比べ16億円増加しました。

「経常的収支」においては、下水道事業会計で黒字幅が減少したことにより、前年度に比べて12億円減少しました。

「財務的収支」においては、市債残高が着実に減少していることにより償還額が減少し、前年度に比べて22億円改善しています。

その結果、当期の資金収支においては、16億円の増加となりました。

## 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れを表しています。資金残高が増加したことにより、資金収支の改善が図られました。今後も、連結を意識し、全会計規模での資金の動きに留意した財政運営に努めます。

## 純資産変動計算書

四日市市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因はなにかを示すものです。  
( 億円 )

	連結		
	25年度	26年度	増減
期首純資産残高	6,521	6,690	169
純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,442	△ 1,462	△ 20
財源調達 (税収、国庫支出金など)	1,947	1,980	33
その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 336	△ 1,819	△ 1,483
期末純資産残高	6,690	5,389	△ 1,301

貸借対照表の純資産の部と合致

## 純資産変動計算書

平成26年度の残高は5,389億円で、前年度に比べ1,301億円減少しました。

「財源調達」においては、国民健康保険特別会計で国庫支出金や支払準備基金の繰入などにより33億円増加しました。

一方、「その他」は、地方公営企業会計の会計基準の見直しを反映させたことにより、従来、純資産に計上していた補助金等のうち、減価償却未償却相当分を長期前受金として負債に計上したことによる影響のため、水道、病院、下水道の3企業会計合わせて1,413億円、全体では1,819億円減少しました。

## 純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書では、経常収益で賄いきれなかった純経常費用や減価償却費などの減少要因と、市税や国庫補助金などの増加要因との差引きの結果を表しています。

平成26年度は、地方公営企業会計の会計基準の見直しにより、大きく数値が変動しましたが、それらの特殊要因を除けば、期末純資産残高は前年度に比べて増加していることから、将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を行えたと言えます。